

福井市財務書類4表

(平成28年度決算)

〔総務省方式改訂モデル〕

福 井 市

福井市財務書類4表（平成28年度決算）

目 次

| | |
|---------------------|----|
| 1. はじめに | 1 |
| 2. 財務書類4表について | 1 |
| 3. 財務書類の作成基準 | 2 |
| 4. 作成基準日・対象期間 | 2 |
| 5. 連結の目的と必要性 | 2 |
| 6. 普通会計財務書類（概要版） | 3 |
| 7. 連結財務書類（概要版） | 4 |
| 8. 普通会計財務書類を用いた財務分析 | 5 |
| 9. 普通会計財務書類4表 | |
| ① 貸借対照表 | 7 |
| ② 行政コスト計算書 | 8 |
| ③ 純資産変動計算書 | 9 |
| ④ 資金収支計算書 | 10 |
| 10. 連結財務書類4表 | |
| ① 連結貸借対照表 | 11 |
| ② 連結行政コスト計算書 | 12 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | 13 |
| ④ 連結資金収支計算書 | 14 |

1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応して、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

なお、平成27年1月に総務省から要請のあった「統一的な基準」については、固定資産台帳を整備し、平成29年度から仕訳処理（日々仕訳）を開始しています。このため、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表します。

2. 財務書類4表について

① 貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

② 行政コスト計算書

貸借対照表が資産形成に着目しているのに対し、資産形成につながらないコスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

④ 資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

3. 財務書類の作成基準

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に準じ、普通会計、特別会計及び一部事務組合については、同省調査の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、また、公営企業会計（水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計）、土地開発公社及び第三セクター等については、当該会計・法人において作成されている決算書類をもとに作成しています。

4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成29年3月31日を作成基準日としています。

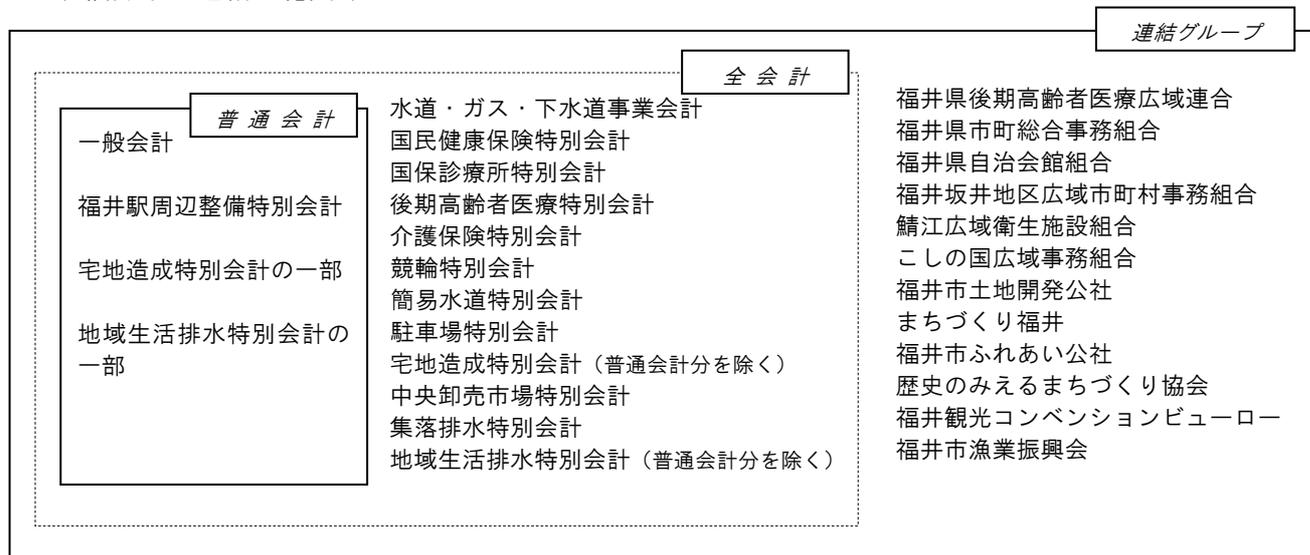
行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成28年4月1日～平成29年3月31日を作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成29年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 連結の目的と必要性

福井市では、普通会計で実施している事業のほかにも、水道事業やガス事業、国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業やガス事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資している法人等は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しました。

〔 福井市の連結の範囲 〕



貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------------------------------|---------|--|---------|
| 行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産 | | 借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務 | |
| 1 公共資産 | 3,905億円 | 1 固定負債 | 1,576億円 |
| (道路、公園、学校など) | | (地方債、退職手当引当金など) | |
| 2 投資等 | 139億円 | 2 流動負債 | 133億円 |
| (出資金、基金、長期延滞債権など) | | (翌年度償還予定地方債など) | |
| 3 流動資産 | 42億円 | 負債合計 | 1,709億円 |
| (現金預金、市税等未収金など) | | 純資産の部 | |
| うち歳計現金 | 13億円 | これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産 | |
| 資産合計 | 4,086億円 | 純資産合計 | 2,377億円 |
| | | 負債・純資産合計 | 4,086億円 |

貸借対照表の概況

▼ 資産総額は4,086億円、負債総額は1,709億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は2,377億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

| | | |
|------------------------------|---------|-------|
| 経常行政コスト | (A) | 941億円 |
| 1 人にかかるコスト | | 175億円 |
| (職員給与、退職手当など) | | |
| 2 物にかかるコスト | | 272億円 |
| (備品購入、修繕費、減価償却費など) | | |
| 3 移転支出的なコスト | | 478億円 |
| (社会保障費、補助金など) | | |
| 4 その他のコスト | | 16億円 |
| (借入金の利子など) | | |
| 経常収益 | (B) | 21億円 |
| 行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料 | | |
| 純経常行政コスト | (A)-(B) | 920億円 |
| 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト | | |

行政コスト計算書の概況

▼ 経常行政コストが941億円、経常収益は21億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは920億円となりました。
▼ 最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支出的なコストで、前年に比べ2億円の減少となりました。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

| | |
|----------------------------|---------|
| 期首純資産残高 | 2,441億円 |
| 当期変動高 (28. 4. 1~29. 3. 31) | △64億円 |
| 純経常行政コスト | △920億円 |
| 一般財源、補助金等受入 | 856億円 |
| (市税、地方交付税、国県補助金など) | |
| その他(災害復旧費など) | |
| 期末純資産残高 | 2,377億円 |

純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は2,377億円となり、期首に比べて64億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

| | |
|---------------------------------|--------|
| 期首歳計現金残高 | 18億円 |
| 当期収支 (28. 4. 1~29. 3. 31) | △5億円 |
| 1 経常的収支 | 151億円 |
| 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの | |
| 2 公共資産整備収支 | △18億円 |
| 公園、学校などの資産形成に係る収入、支出 | |
| 3 投資・財務的収支 | △138億円 |
| 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入、支出 | |
| 期末歳計現金残高 | 13億円 |

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はマイナス5億円で、期末歳計現金残高は13億円となりました。

7. 連結財務書類（概要版）

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したものの

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------------------------|---------|--|---------|
| 連結ベースで市が所有している財産 | | 借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務 | |
| 1 公共資産 （道路、学校、上下水道など） | 6,101億円 | 1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など） | 2,533億円 |
| 2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など） | 164億円 | 2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など） | 262億円 |
| 3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など） | 222億円 | 負債合計 | 2,795億円 |
| うち資金 | 173億円 | 純資産の部 | |
| 4 繰延勘定 | 0億円 | これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産 | |
| 資産合計 | 6,487億円 | 純資産合計 | 3,692億円 |
| | | 負債・純資産合計 | 6,487億円 |

連結貸借対照表の概況

▼ 連結ベースの資産総額は6,487億円、負債総額は2,795億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は3,692億円となりました。

連結行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したものの

| | |
|---------------------------------------|---------|
| 経常行政コスト (A) | 1,825億円 |
| 1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など） | 202億円 |
| 2 物にかかるコスト （備品購入、修繕費、減価償却費など） | 423億円 |
| 3 移転支的コスト （社会保障費、補助金など） | 1,145億円 |
| 4 その他のコスト （借入金の利子など） | 55億円 |
| 経常収益 (B) | 606億円 |
| 施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など | |
| 純経常行政コスト (A)-(B) | 1,219億円 |
| 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト | |

連結行政コスト計算書の概況

▼ 経常行政コストが1,825億円、経常収益は606億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,219億円となりました。
▼ 最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストです。そのうち、社会保障給付に係るものが957億円となっています。

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したものの

| | |
|-----------------------------------|----------|
| 期首純資産残高 | 3,744億円 |
| 当期変動高 (28. 4. 1~29. 3. 31) | △52億円 |
| 純経常行政コスト | △1,219億円 |
| 一般財源、補助金等受入 （市税、地方交付税、国県補助金など） | 1,154億円 |
| その他 | 13億円 |
| 期末純資産残高 | 3,692億円 |

連結純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は3,692億円となり、期首に比べて52億円減少しました。

連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものの

| | |
|--|--------|
| 期首資金残高 | 172億円 |
| 当期収支 (28. 4. 1~29. 3. 31) | 1億円 |
| 1 経常的収支 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの | 234億円 |
| 2 公共資産整備収支 学校、下水などの資産形成に係る収入、支出 | △46億円 |
| 3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入、支出 | △179億円 |
| 翌年度繰上充用増減額 | △8億円 |
| 期末資金残高 | 173億円 |

連結資金収支計算書の概況

▼ 当期収支はプラス1億円、期末の資金残高は173億円となりました。

8. 普通会計財務書類を用いた財務分析

(1) 分析の前提条件

市民1人当たりの金額を算出するための各年度末(3月31日時点)の福井市の人口は次のとおりです。

| | |
|------------|-------------|
| 平成28年3月31日 | 人口：265,521人 |
| 平成29年3月31日 | 人口：264,906人 |

(2) 貸借対照表を用いた財務分析

① 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。

(単位：千円)

| 資産の部 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 | 負債の部 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 |
|--------|-------|-------|------|----------|-------|-------|------|
| 1 公共資産 | 1,483 | 1,474 | △9 | 1 固定負債 | 585 | 595 | +10 |
| 2 投資等 | 54 | 52 | △2 | 2 流動負債 | 53 | 50 | △3 |
| 3 流動資産 | 20 | 16 | △4 | 負債合計 | 638 | 645 | +7 |
| | | | | うち地方債 | 574 | 581 | +7 |
| | | | | 純資産の部 | 27年度 | 28年度 | 前年度比 |
| | | | | 純資産合計 | 919 | 897 | △22 |
| 資産合計 | 1,557 | 1,542 | △15 | 負債・純資産合計 | 1,557 | 1,542 | △15 |

平成28年度末の市民1人当たりの資産は154万2千円で、前年度より1万5千円減となっています。一方、負債は64万5千円で前年度より7千円増加しており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は89万7千円となっています。

② 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

| | 27年度 | | 28年度 | | 前年度比 (割合) |
|-------------|---------|--------|---------|--------|--------------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 | |
| 生活インフラ・国土保全 | 228,908 | 58.1% | 228,313 | 58.5% | +0.4% |
| 教育 | 108,072 | 27.5% | 106,846 | 27.4% | △0.1% |
| 福祉 | 3,780 | 1.0% | 3,474 | 0.9% | △0.1% |
| 環境衛生 | 8,061 | 2.0% | 7,518 | 1.9% | △0.1% |
| 産業振興 | 20,400 | 5.2% | 19,984 | 5.1% | △0.1% |
| 消防 | 5,987 | 1.5% | 5,960 | 1.5% | ±0% |
| 総務 | 18,224 | 4.7% | 18,380 | 4.7% | ±0% |
| 合計 | 393,432 | 100.0% | 390,475 | 100.0% | — |

(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 市民1人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書上の各項目を年度末の人口で除して作成したものが、市民1人当たりの行政コスト計算書です。

(単位：千円)

| | 27年度 | 28年度 | 前年度比 |
|--------------------|------|------|------|
| 経常行政コスト (A) | 352 | 355 | +3 |
| 1 人にかかるコスト | 64 | 66 | +2 |
| 2 物にかかるコスト | 101 | 103 | +2 |
| 3 移転支出的なコスト | 181 | 180 | △1 |
| 4 その他のコスト | 6 | 6 | ±0 |
| 経常収益 (B) | 10 | 8 | △2 |
| 純経常行政コスト (A) - (B) | 342 | 347 | +5 |

平成28年度の市民1人当たりの経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストは34万7千円で、前年度と比較して5千円の増額となりました。

② 行政目的別の行政コスト

行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの行政活動の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

| 行政目的 | 27年度 | | 28年度 | | 前年度比 (割合) |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 | |
| 生活インフラ・国土保全 | 17,000 | 18.2% | 15,512 | 16.5% | △1.7% |
| 教育 | 10,536 | 11.3% | 10,878 | 11.5% | +0.2% |
| 福祉 | 39,726 | 42.6% | 40,941 | 43.5% | +0.9% |
| 環境衛生 | 5,814 | 6.2% | 5,626 | 6.0% | △0.2% |
| 産業振興 | 6,447 | 6.9% | 7,304 | 7.8% | +0.9% |
| 消防 | 3,541 | 3.8% | 3,665 | 3.9% | +0.1% |
| 総務 | 7,832 | 8.4% | 7,842 | 8.3% | △0.1% |
| 議会 | 712 | 0.7% | 682 | 0.7% | ±0% |
| 支払利息 | 1,593 | 1.7% | 1,373 | 1.5% | △0.2% |
| 回収不能見込計上額 | △55 | 0% | 282 | 0.3% | +0.3% |
| その他 | 184 | 0.2% | 0 | 0% | △0.2% |
| 合計 | 93,330 | 100.0% | 94,105 | 100.0% | — |

9. 普通会計財務書類4表

① 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-------------|---------------------|--------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 142,907,864 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 228,313,439 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 106,845,606 | ①物件の購入等 | 0 |
| ③福祉 | 3,474,501 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 7,517,890 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 19,983,786 | 長期未払金計 | 0 |
| ⑥消防 | 5,959,958 | (3) 退職手当引当金 | 14,732,287 |
| ⑦総務 | 18,380,047 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 390,475,227 | 固定負債合計 | 157,640,151 |
| (2) 売却可能資産 | 112,333 | | |
| 公共資産合計 | 390,587,560 | | |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 10,975,500 |
| ①投資及び出資金 | 6,866,839 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | (3) 未払金 | 0 |
| 投資及び出資金計 | 6,866,839 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,335,949 |
| (2) 貸付金 | 235,317 | (5) 賞与引当金 | 994,143 |
| (3) 基金等 | | 流動負債合計 | 13,305,592 |
| ①退職手当目的基金 | 0 | | |
| ②その他特定目的基金 | 4,015,441 | 負債合計 | 170,945,743 |
| ③土地開発基金 | 1,055,043 | | |
| ④その他定額運用基金 | 0 | | |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | | |
| 基金等計 | 5,070,484 | | |
| (4) 長期延滞債権 | 2,180,000 | [純資産の部] | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 492,578 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 79,916,069 |
| 投資等合計 | 13,860,063 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 238,077,915 |
| 3 流動資産 | | 3 その他一般財源等 | △ 80,268,167 |
| (1) 現金預金 | | 4 資産評価差額 | △ 38,463 |
| ①財政調整基金 | 2,009,131 | 純資産合計 | 237,687,354 |
| ②減債基金 | 402,399 | | |
| ③歳計現金 | 1,310,055 | | |
| 現金預金計 | 3,721,585 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 558,010 | | |
| ②その他 | 42,467 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 136,588 | | |
| 未収金計 | 463,889 | | |
| 流動資産合計 | 4,185,474 | | |
| 資 産 合 計 | 408,633,097 | 負債・純資産合計 | 408,633,097 |

② 行政コスト計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防 | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回収不能 見込計上額 | その他 |
|-----------------|------------------------|------------|--------|-----------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------------|------|
| 1 | (1)人件費 | 15,231,594 | 16.2% | 1,662,633 | 2,620,533 | 2,909,396 | 955,002 | 1,010,931 | 2,696,678 | 2,835,007 | 541,414 | | | 0 |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 1,286,135 | 1.4% | 144,487 | 207,500 | 261,276 | 87,116 | 88,503 | 239,858 | 244,970 | 12,425 | | | 0 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 994,143 | 1.1% | 103,890 | 170,689 | 191,647 | 62,890 | 65,961 | 177,208 | 186,034 | 35,824 | | | 0 |
| | 小 計 | 17,511,872 | 18.6% | 1,911,010 | 2,998,722 | 3,362,319 | 1,105,008 | 1,165,395 | 3,113,744 | 3,266,011 | 589,663 | | | 0 |
| 2 | (1)物件費 | 13,761,061 | 14.6% | 1,087,019 | 4,010,076 | 1,951,354 | 3,002,606 | 613,521 | 260,855 | 2,803,437 | 32,193 | | | 0 |
| | (2)維持補修費 | 1,037,585 | 1.1% | 746,901 | 152,109 | 19,979 | 96,906 | 10,738 | 1,620 | 9,332 | 0 | | | 0 |
| | (3)減価償却費 | 12,370,662 | 13.1% | 6,141,313 | 2,876,287 | 479,473 | 581,951 | 1,101,272 | 212,022 | 978,344 | | | | 0 |
| | 小 計 | 27,169,308 | 28.9% | 7,975,233 | 7,038,472 | 2,450,806 | 3,681,463 | 1,725,531 | 474,497 | 3,791,113 | 32,193 | | | 0 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 24,652,249 | 26.2% | | 182,102 | 24,425,737 | 44,410 | | | | | | | 0 |
| | (2)補助金等 | 5,027,197 | 5.3% | 424,742 | 658,230 | 929,018 | 596,989 | 1,683,061 | 32,037 | 643,275 | 59,845 | | | 0 |
| | (3)他会計等への支出額 | 13,690,570 | 14.5% | 3,942,294 | 0 | 8,746,192 | 189,471 | 685,300 | 45,102 | 82,211 | | | | 0 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 4,397,845 | 4.7% | 1,258,914 | 264 | 1,026,584 | 8,513 | 2,044,618 | 0 | 58,952 | | | | 0 |
| | 小 計 | 47,767,861 | 50.8% | 5,625,950 | 840,596 | 35,127,531 | 839,383 | 4,412,979 | 77,139 | 784,438 | 59,845 | | | 0 |
| 4 | (1)支払利息 | 1,373,602 | 1.5% | | | | | | | | | 1,373,602 | | 0 |
| | (2)回収不能見込計上額 | 282,651 | 0.3% | | | | | | | | | | 282,651 | 0 |
| | (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | | 0 | | | | | | 0 |
| | 小 計 | 1,656,253 | 1.8% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,373,602 | 282,651 | 0 |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | | 94,105,294 | | 15,512,193 | 10,877,790 | 40,940,656 | 5,625,854 | 7,303,905 | 3,665,380 | 7,841,562 | 681,701 | 1,373,602 | 282,651 | 0 |
| (構 成 比 率) | | | | 16.5% | 11.6% | 43.5% | 6.0% | 7.8% | 3.9% | 8.3% | 0.7% | 1.5% | 0.3% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|----------------------------|---------------|------------|--|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------------|-----------|
| 1 | 使用料・手数料 b | 1,436,403 | | 329,443 | 75,598 | 414,662 | 345,690 | 2,882 | 11,010 | 136,780 | 0 | 0 | | 0 | 120,338 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 c | 620,518 | | 283 | 15,286 | 589,913 | 100 | 2,963 | 0 | 572 | 0 | 0 | | 0 | 11,401 |
| 経 常 収 益 合 計 (b + c) d | | 2,056,921 | | 329,726 | 90,884 | 1,004,575 | 345,790 | 5,845 | 11,010 | 137,352 | 0 | 0 | | 0 | 131,739 |
| d/a | | 2.19% | | 2.1% | 0.8% | 2.5% | 6.1% | 0.1% | 0.3% | 1.8% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | | 92,048,373 | | 15,182,467 | 10,786,906 | 39,936,081 | 5,280,064 | 7,298,060 | 3,654,370 | 7,704,210 | 681,701 | 1,373,602 | 282,651 | 0 | △ 131,739 |

③ 純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|----------|
| 期首純資産残高 | 244,079,588 | 80,044,684 | 241,467,290 | △ 77,393,923 | △ 38,463 |
| 純経常行政コスト | △ 92,048,373 | | | △ 92,048,373 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 43,627,873 | | | 43,627,873 | |
| 地方交付税 | 9,571,400 | | | 9,571,400 | |
| その他行政コスト充当財源 | 8,202,769 | | | 8,202,769 | |
| 補助金等受入 | 23,736,514 | 2,469,908 | | 21,266,606 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 3,697 | | | △ 3,697 | |
| 公共資産除売却損益 | 337,375 | | | 337,375 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 1,467,142 | △ 1,467,142 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 2,794,023 | △ 2,794,023 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 3,432,187 | 3,432,187 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 2,598,523 | △ 9,772,139 | 12,370,662 | |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 5,369,881 | △ 5,369,881 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 183,905 | | 183,905 | | |
| 期末純資産残高 | 237,687,354 | 79,916,069 | 238,077,915 | △ 80,268,167 | △ 38,463 |

④ 資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|------------|
| 人件費 | 17,336,247 |
| 物件費 | 13,761,061 |
| 社会保障給付 | 24,652,249 |
| 補助金等 | 5,116,958 |
| 支払利息 | 1,373,602 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 10,832,563 |
| その他支出 | 1,041,282 |
| 支出合計 | 74,113,962 |
| 地方税 | 43,851,954 |
| 地方交付税 | 9,571,400 |
| 国県補助金等 | 20,384,985 |
| 使用料・手数料 | 1,438,680 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 640,651 |
| 諸収入 | 1,242,824 |
| 地方債発行額 | 4,432,405 |
| 基金取崩額 | 954,302 |
| その他収入 | 6,687,374 |
| 収入合計 | 89,204,575 |
| 経常的収支額 | 15,090,613 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 9,283,243 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,422,845 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 291,042 |
| 支出合計 | 13,997,130 |
| 国県補助金等 | 3,351,529 |
| 地方債発行額 | 8,599,090 |
| 基金取崩額 | 79,690 |
| その他収入 | 142,461 |
| 収入合計 | 12,172,770 |
| 公共資産整備収支額 | △ 1,824,360 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|--------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 1,861,424 |
| 基金積立額 | 111,098 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 2,606,702 |
| 地方債償還額 | 11,657,368 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支出合計 | 16,236,592 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 1,900,118 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 337,375 |
| その他収入 | 227,056 |
| 収入合計 | 2,464,549 |
| 投資・財務的収支額 | △ 13,772,043 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | △ 505,790 |
| 期首歳計現金残高 | 1,815,845 |
| 期末歳計現金残高 | 1,310,055 |

10. 連結財務書類4表

① 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 | 方 | 貸 | 方 |
|---------------|-------------|------------------------|--------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 378,853,519 | ①普通会計地方債 | 142,907,864 |
| ②教育 | 106,905,218 | ②公営事業地方債 | 91,556,558 |
| ③福祉 | 3,478,704 | 地方公共団体計 | 234,464,422 |
| ④環境衛生 | 52,267,814 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 37,247,828 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 1,047,405 |
| ⑥消防 | 5,959,958 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 19,537,419 | ③第三セクター等長期借入金 | 68,864 |
| ⑧収益事業 | 5,208,195 | 関係団体計 | 1,116,269 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 609,458,655 | (4) 引当金 | 17,678,030 |
| (2) 無形固定資産 | 529,438 | (うち退職手当等引当金) | 17,133,929 |
| (3) 売却可能資産 | 112,333 | (うちその他の引当金) | 544,101 |
| 公共資産合計 | 610,100,426 | (5) その他 | 1,800 |
| 2 投資等 | | 固定負債合計 | 253,260,521 |
| (1) 投資及び出資金 | 2,859,638 | 2 流動負債 | |
| (2) 貸付金 | 110,147 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (3) 基金等 | 10,213,896 | ①地方公共団体 | 18,100,354 |
| (4) 長期延滞債権 | 4,482,251 | ②関係団体 | 32,870 |
| (5) その他 | 146 | 翌年度償還予定額計 | 18,133,224 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 1,268,704 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 1,800,767 |
| 投資等合計 | 16,397,374 | (3) 未払金 | 3,160,643 |
| 3 流動資産 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,428,681 |
| (1) 資金 | 17,270,254 | (5) 賞与引当金 | 1,202,453 |
| (2) 未収金 | 2,155,650 | (6) その他 | 517,491 |
| (3) 販売用不動産 | 3,056,157 | 流動負債合計 | 26,243,259 |
| (4) その他 | 40,682 | 負債合計 | 279,503,780 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 339,155 | [純資産の部] | |
| 流動資産合計 | 22,183,588 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 131,541,376 |
| 4 繰延勘定 | 0 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 311,292,698 |
| 資産合計 | 648,681,388 | 3 他団体及び民間出資分 | 92,750 |
| | | 4 その他一般財源等 | △ 72,566,931 |
| | | 5 資産評価差額 | △ 1,182,285 |
| | | 純資産合計 | 369,177,608 |
| | | 負債及び純資産合計 | 648,681,388 |

② 連結行政コスト計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|--------------------|-------------|--------|-------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|
| 1 (1)人件費 | 17,681,259 | 9.7% | 2,487,436 | 2,655,527 | 3,377,274 | 1,558,431 | 1,136,475 | 2,720,869 | 3,203,833 | 541,414 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 1,399,540 | 0.8% | 118,953 | 208,700 | 261,276 | 194,928 | 88,623 | 238,464 | 276,171 | 12,425 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 1,167,876 | 0.6% | 186,273 | 170,689 | 224,162 | 112,121 | 72,664 | 177,290 | 188,853 | 35,824 | | | 0 |
| 小計 | 20,248,675 | 11.1% | 2,792,662 | 3,034,916 | 3,862,712 | 1,865,480 | 1,297,762 | 3,136,623 | 3,668,857 | 589,663 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 20,328,192 | 11.1% | 3,804,537 | 3,969,993 | 3,257,930 | 4,650,501 | 1,073,109 | 261,183 | 3,278,746 | 32,193 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 1,544,497 | 0.8% | 986,838 | 152,258 | 19,979 | 344,581 | 10,738 | 1,620 | 28,483 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 20,428,651 | 11.2% | 12,242,540 | 2,878,307 | 479,473 | 2,358,889 | 1,205,719 | 212,022 | 1,051,701 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 42,301,340 | 23.2% | 17,033,915 | 7,000,558 | 3,757,382 | 7,353,971 | 2,289,566 | 474,825 | 4,358,930 | 32,193 | 0 | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 95,720,247 | 52.4% | | 182,102 | 95,493,735 | 44,410 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 11,132,115 | 6.1% | 70,394 | 658,355 | 7,943,920 | 144,300 | 1,600,139 | 30,244 | 624,918 | 59,845 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 3,255,347 | 1.8% | 471,801 | 0 | 2,742,550 | 6,373 | 0 | 0 | 34,623 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 4,397,845 | 2.4% | 1,258,914 | 264 | 1,026,584 | 8,513 | 2,044,618 | 0 | 58,952 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 114,505,554 | 62.7% | 1,801,109 | 840,721 | 107,206,789 | 203,596 | 3,644,757 | 30,244 | 718,493 | 59,845 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 3,225,992 | 1.8% | | | | | | | | | 3,225,992 | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 370,520 | 0.2% | | | | | | | | | | 370,520 | 0 |
| (3)その他行政コスト | 1,896,661 | 1.0% | 742,613 | 0 | 1,070,241 | 61,103 | 17,415 | 0 | 5,289 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 5,493,173 | 3.0% | 742,613 | 0 | 1,070,241 | 61,103 | 17,415 | 0 | 5,289 | 0 | 3,225,992 | 370,520 | 0 |
| 経常行政コスト a | 182,548,742 | | 22,370,299 | 10,876,195 | 115,897,124 | 9,484,150 | 7,249,500 | 3,641,692 | 8,751,569 | 681,701 | 3,225,992 | 370,520 | 0 |
| (構成比率) | | | 12.3% | 6.0% | 63.5% | 5.2% | 4.0% | 2.0% | 4.8% | 0.4% | 1.8% | 0.2% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|------------------|-------------|--|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-------------|-----------|
| 1 使用料・手数料 | 1,508,009 | | 329,443 | 75,598 | 416,397 | 409,221 | 2,882 | 11,010 | 143,120 | 0 | 0 | | 0 | 120,338 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 35,099,889 | | 1,361,011 | 15,286 | 33,667,217 | 17,903 | 25,584 | 324 | 1,163 | 0 | 0 | | 0 | 11,401 |
| 3 保険料 | 10,876,998 | | | | 10,876,998 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 11,361,317 | | 4,729,828 | 19,667 | 2,404,528 | 3,469,270 | 68,614 | 0 | 669,410 | 0 | 0 | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 1,815,851 | | 958,382 | 37,647 | 217,713 | 181,876 | 343,768 | 0 | 41,003 | 0 | 35,462 | | 0 | 0 |
| 経常収益 b | 60,662,064 | | 7,378,664 | 148,198 | 47,582,853 | 4,078,270 | 440,848 | 11,334 | 854,696 | 0 | 35,462 | | 0 | 131,739 |
| b/a | 33.2% | | 33.0% | 1.4% | 41.1% | 43.0% | 6.1% | 0.3% | 9.8% | 0.0% | 1.1% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 121,886,678 | | 14,991,635 | 10,727,997 | 68,314,271 | 5,405,880 | 6,808,652 | 3,630,358 | 7,896,873 | 681,701 | 3,190,530 | 370,520 | 0 | △ 131,739 |

③ 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 |
|--------------------|--------------------|
| 期首純資産残高 | 374,396,312 |
| 純経常行政コスト | △ 121,886,678 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 43,627,873 |
| 地方交付税 | 9,571,400 |
| その他行政コスト充当財源 | 7,905,259 |
| 補助金等受入 | 53,678,830 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 3,697 |
| 公共資産除売却損益 | 319,655 |
| 投資損失 | 0 |
| 収益事業純損失 | △ 300 |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 |
| 科目振替 | |
| 公共資産整備への財源投入 | |
| 公共資産処分による財源増 | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | |
| 減価償却による財源増 | |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 298,815 |
| 無償受贈資産受入 | 0 |
| その他 | 1,270,139 |
| 期末純資産残高 | 369,177,608 |

④ 連結資金収支計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|-------------|
| 人件費 | 20,006,118 |
| 物件費 | 19,277,995 |
| 社会保障給付 | 95,768,530 |
| 補助金等 | 11,940,960 |
| 支払利息 | 3,225,992 |
| その他支出 | 2,597,543 |
| 支出合計 | 152,817,138 |
| 地方税 | 43,851,954 |
| 地方交付税 | 9,571,400 |
| 国県補助金等 | 49,759,930 |
| 使用料・手数料 | 1,510,286 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 35,536,026 |
| 保険料 | 13,293,325 |
| 事業収入 | 11,442,487 |
| 諸収入 | 1,449,996 |
| 地方債発行額 | 4,413,843 |
| 長期借入金借入額 | 58,481 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 975,649 |
| その他収入 | 4,428,037 |
| 収入合計 | 176,291,414 |
| 経常的収支額 | 23,474,276 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|---------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 16,993,026 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,713,887 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 100,544 |
| 支出合計 | 21,807,457 |
| 国県補助金等 | 4,951,184 |
| 地方債発行額 | 11,532,790 |
| 長期借入金借入額 | 56,771 |
| 基金取崩額 | 143,231 |
| その他収入 | 523,637 |
| 収入合計 | 17,207,613 |
| 公共資産整備収支額 | △ 4,599,844 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|--------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 1,863,424 |
| 基金積立額 | 600,641 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 18,633,964 |
| 長期借入金返済額 | 50,925 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 1,756,911 |
| 支出合計 | 22,905,865 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 1,686,018 |
| 基金取崩額 | 731,474 |
| 地方債発行額 | 2,127,193 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 収益事業純収入 | 20,203 |
| 公共資産等売却収入 | 337,375 |
| その他収入 | 119,187 |
| 収入合計 | 5,021,450 |
| 投資・財務的収支額 | △ 17,884,415 |

| | |
|---------------|------------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | △ 873,549 |
| 当年度資金増減額 | 116,468 |
| 期首資金残高 | 17,153,786 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 |
| 期末資金残高 | 17,270,254 |